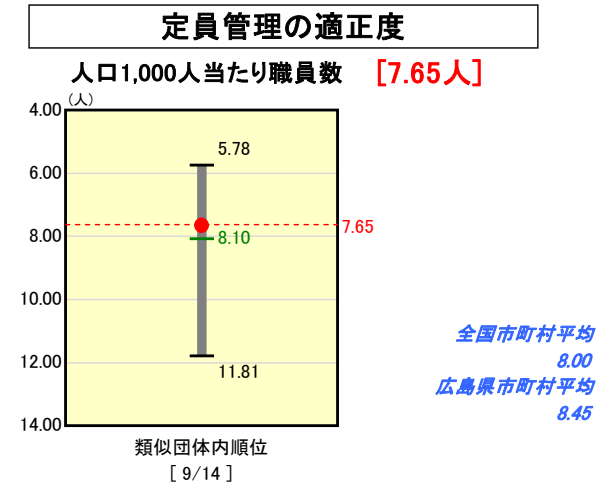
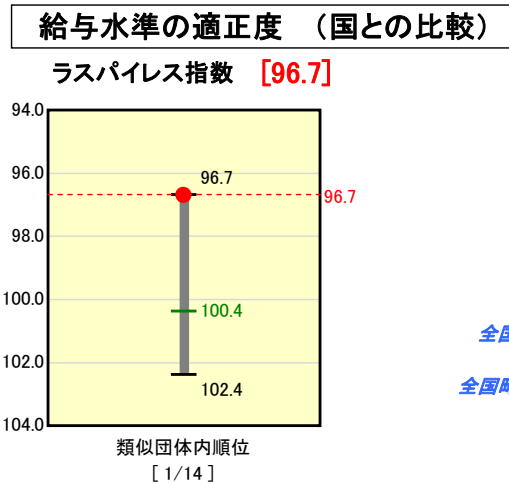
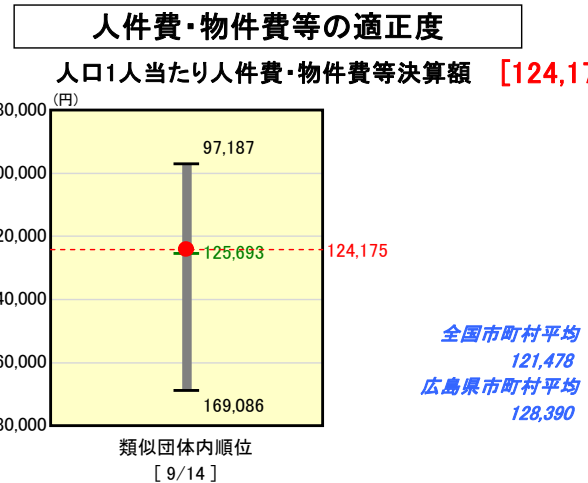
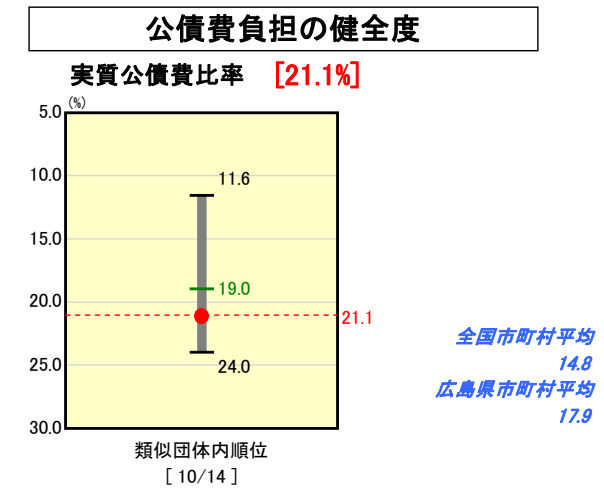
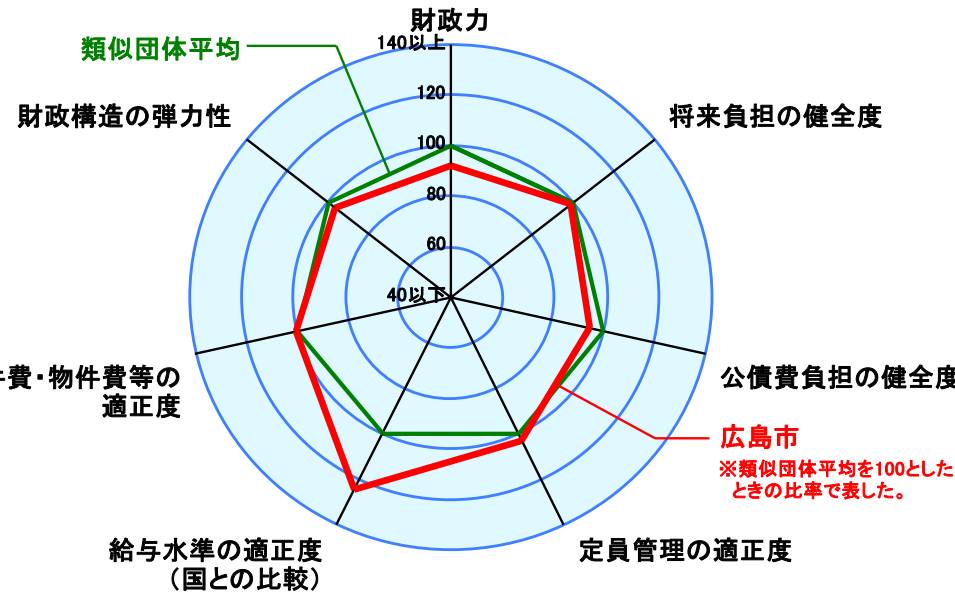
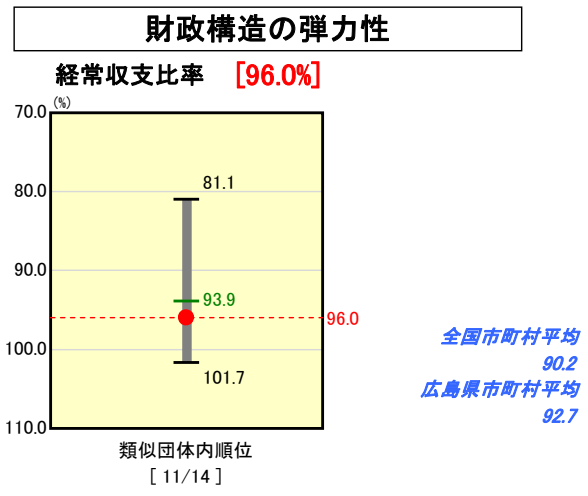
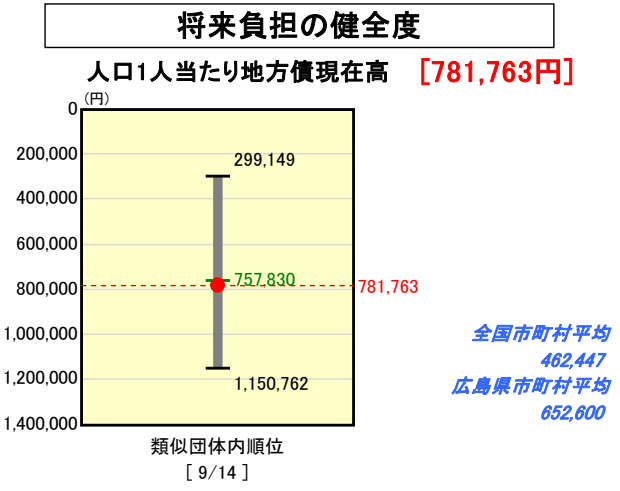
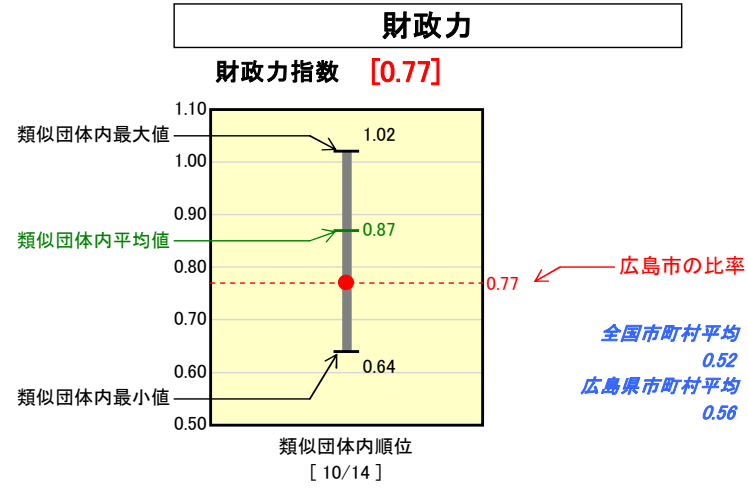


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

広島県 広島市

人口	1,141,304	人(H18.3.31現在)
面積	905.01	km ²
歳入総額	513,317,210	千円
歳出総額	507,799,125	千円
実質収支	345,506	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ4年緩やかに上昇しているが、類似団体平均と比較して依然低い数値である。

【経常収支比率】
地方交付税の振替となる臨時財政対策債の発行額が減少したこと(前年度比△22.2%)などにより一般財源は減少したものの、下水道事業会計への繰出金の減などによる補助費等の減(前年度比△8.9%)などにより経常的な支出を抑制したため96.0%(前年度96.1%)と、前年度を若干下回る数値となった。しかし、依然として類似団体平均と比較して高い数値となっており、今後も第二次財政健全化計画(平成16年度～平成19年度)に掲げた方策を着実に実施しながら、健全な財政体質の確立に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を若干下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは行政改革計画(平成16年度～平成19年度)における職員数の削減や16年1月からの職員給の減額措置によって、類似団体よりも人件費を抑制したことによるものである。

【ラスパイレ指数】
高齢職員の昇給抑制や平成16年1月から実施している給料の減額措置により、100を下回る水準となっている。

【人口1人当たりの地方債現在高】
平成17年度も前年度同様、地方債の発行抑制(38億4,900万円減、前年度比△7.4%)に努めたものの、旧湯来町を編入合併したため、旧町の地方債(44億5,000万円)を承継したため、地方債残高は増加(37億7,000万円増、前年度末比0.4%)したが、人口の増加に伴い、前年より改善している。今後も引き続き、改善に努めていく。

【実質公債費比率】
政令指定都市移行後の下水道事業をはじめ様々なインフラ整備やアジア競技大会を契機とする都市基盤の整備を積極的に進めてきたことから、実質公債費比率は高くなっている。今後も引き続き市債発行額の抑制に努めるとともに、借入にあたっては利子負担の軽減を図るなど、改善に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
平成9年度から平成15年度までの7年間で866人(△6.6%)の削減を行った。また、平成16年4月に策定し、平成18年4月に修正した「広島市行政改革計画」では、平成15年度から平成22年度までの7年間で約7%、約850人の純減を行うことになっている。